



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2724 号 2015.11.17 発行

明石市が障害者採用の門戸広げる 知的・精神・発達・難病も対象

福祉新聞 2015年11月17日 福祉新聞編集部

明石市のホームページ

兵庫県明石市（泉房穂市長）は2016年4月の障害者職員向け採用試験について、身体障害者に加え知的・精神障害者や発達障害者、難病患者らも対象にすることを決め、現在、広く募集中だ。試験は手話や点字などで対応し、勤務時にも必要な支援をする。自治体の障害者採用をめぐる「自力で通勤できること」などの条件が事実上の制限になっていることも多く、それらを取り払って門戸を広げたことは全国でも珍しいという。

障害者枠の定員は2人程度。フルタイムの正規職員か、週に30～31時間で最長5年の任期付き短時間勤務職員で、本人の希望や適性に応じて事務職か技能労務職に就く。

希望者には、採用試験申し込み書のほかに、試験時にどんな配慮が必要かを問う調査票も提出してもらう。例えば▽視覚障害があるため筆記試験は点字で受験する▽上肢に障害があるためマークシートではなく数字をマルで囲む用紙を使う▽知的・精神・発達・難病による障害があるため面接試験には就労支援機関の職員などが同席する-といった希望が簡単なチェック方式で記入できるようになっている。また、採用された場合に配慮が必要なことも自由に記入できる欄がある。

試験日は来年の1月16日または17日。募集は12月10日まで。詳細は市のホームページ（<http://www.city.akashi.lg.jp/>）で見られる。

明石市は、14年4月から身体障害者対象の試験を始め、現在までに5人を採用している。

自治体が率先して障害者の自立と社会参加を促そうという姿勢で、15年4月には手話言語・障害者コミュニケーション条例を施行。障害者差別解消条例の制定にも取り組んでいる。

町社協、西九大考案「またぎマス運動」 健康へステップ 認知機能維持にも効果

佐賀新聞 2015年11月17日

小松洋平講師（右）の指導で「またぎマス運動」に取り組むお年寄り＝吉野ヶ里町の三田川健康福祉センター「ふれあい館」



吉野ヶ里町社会福祉協議会は、西九州大学と協力し、健康寿命を伸ばす運動法を考案した。名付けて「またぎマス運動」。発泡ウレタンのマットをさまざまなステップでまたぎ、高齢者の体のバランスや足の筋力、認知機能を維持する。佐賀大学も研究に加わり、有効性を科学的に裏付けるデータ収集を始めている。

高齢化で筋力が低下すると片足立ちできる時間が短くなる。足が上がらず、すり足になり、段差でつまずきやすくなる。転倒、骨折し、寝たきりになるとさらに老化の進行が早まってしまう。こうした悪循環を断とうと簡単に実践できる運動を考えた。

またぎマス運動は、八角形のマットを8枚並べ、右左の順番でまたいだり、横歩きしたり、グループで色んなステップをする。都道府県名を口ずさんだり、手をたたいたりする動きを組み合わせると、認知機能の維持・向上にも効果があるという。マットは縦横50センチ。町民の平均的な最大歩幅の半分で、歩く力を付ける最適な長さに調整した。

データ収集は10月下旬から来年1月まで行い、60～80代の20人が週1回運動し、筋力、体のバランス、注意力などに変化が見られるかを調べる。動作分析、データ解析は佐賀大医学部の堀川悦夫教授が行う。

「またぎマス運動」は4月に商標登録した。西九州大リハビリテーション学科の小松洋平講師は「器具開発では学生たちが頑張ってくれた。科学的なデータを得た上で、運動を県内全域に広げたい。将来は、器具製造を町内の障害者施設に依頼できるようになれば」。町社協の寺崎秀典事務局長は「町民同士が教え合うなど、気軽に取り組める環境をつくりたい」と話している。

高齢者支援で国から表彰 掛川市と湖西の企業 中日新聞 2015年11月17日

介護予防や高齢者の生活支援の優れた取り組みを表彰する厚生労働省の「健康寿命をのばそう！アワード」を受賞した掛川市と、湖西市の羽立工業が十六日、県に受賞を報告した。

掛川市は組織横断的な地域医療支援センター「ふくしあ」を設立し、年齢や健康状態を問わない高齢者支援体制を確立し、厚労相優秀賞を受賞。羽立工業は高齢者の自立体力維持を目的にした「自立体力テスト」を静岡大と共同開発し、三十都道府県の三百団体が活用していることが評価され、厚労省老健局長優良賞を受賞した。

掛川市の浅井正人副市長と羽立工業の原田利枝さんらが県庁を訪れた。原田さんらは「全国に健康寿命の大切さを発信していく」と話した。萩原綾子健康福祉部長代理は「県内の他の自治体、企業に波及することを期待する」と応じた。（本田英寛）

2歳児にたばこ吸わせた疑い FBで動画公開、父親逮捕 朝日新聞 2015年11月16日

2歳児に何度もたばこを吸わせたとして、愛知県警は16日、父親で自称栃木県足利市寺岡町、無職羽瀧駿容疑者（24）と、自称名古屋市北区の無職少女（16）を暴力行為

等処罰法違反の疑いで逮捕し、発表した。いずれも容疑を認め、「遊び半分で子どもにたばこを吸わせた」と供述しているという。

北署によると、2人は11日午後3時ごろ、羽渕容疑者の長男（2）に対し、火がついたたばこを代わる代わる吸わせ、暴行した疑いがある。

2人はこの様子をスマートフォンの動画機能で撮影。羽渕容疑者がフェイスブック（FB）で公開したため、インターネット上では「児童虐待だ」などの批判が殺到。全国各地の警察にも情報が寄せられ、捜査に乗り出していた愛知県警が長男を含めた3人の居場所を突き止めたという。

同署は16日、児童虐待の恐れがあるとして、名古屋市中央児童相談所に通告し、児相は長男を一時保護した。2人はFBで知り合っていて交際を始めたという。

300席の子ども食堂、沖縄市に来月開設

琉球新報 2015年11月17日

「子ども食堂」と「無料学習塾」を開設するNPO法人プロミスキーパーズの山内昌良代表（中央）と事務所を構えるウーマンズプライドのスミス美咲代表（同4人目）ら関係者＝沖縄市住吉の旧住吉会館



【沖縄】生活困窮者を支援するNPO法人プロミスキーパーズ（山内昌良代表）は、子どもたちに食事と憩いの場を提供する「子ども食堂」と「無料学習塾」を、沖縄市住吉の旧住吉会館で開設する。毎日、無料で夕食を提供する食堂は、最大300席ほど座席を設け、県内最大規模の子ども食堂になる。12月20日のオープンを目指して改装作業を進めている。

沖縄市住吉の旧住吉会館

施設内には、米軍人との交際や結婚のトラブル相談を受け付けるNPO団体ウーマンズプライド（スミス美咲代表）も事務所を構え、女性の支援にも取り組む。

子ども食堂は、経済的に困窮する世帯や、親が仕事などで不在のため子どもだけで食事を取る孤食の子どもたちを支えるため、全国で広がっている。県内では

浦添市や沖縄市で開設されている。

施設では地域の小中高校生を中心に夕食を提供する。成長過程に合わせ料理や配膳の手伝いなどを共に行い子どもたちの自立も促す。県内大学生などにボランティア講師の協力を呼び掛けて無料学習塾も開く。

スタッフの栗生みどりさんは「一日の食事が学校給食だけで、毎日の食事を満足に取れない子どもがいる。無料で食事、教育を提供することで本当に困っている家庭、子どもたちを支援していきたい」と話す。

「プロミシー」は、生活困窮家庭が多く就学援助の受給率が県内で最も高い沖縄市での施設開設を検討してきた。今後は沖縄市を拠点に中部圏域での支援拡大も視野に入れる。

山内代表は「ホームレスや罪を犯した人たちの多くは、小さい時の貧困や親からの虐待が原因になることが多い。負の連鎖を断ち切るために子どもの時からの支援、ケアが大事だ」と施設の意義を語った。「プロミシー」は食料の提供や寄付、ボランティアの協力を呼び掛けている。問い合わせはプロミスのスタッフ（電話）080（2707）4416まで。（宮城征彦）

中2の娘をホステスに 京都、容疑の母親逮捕

京都新聞 2015年11月17日

京都府警舞鶴署などは16日、児童福祉法違反の疑いで、舞鶴市の無職の女（56）を逮捕した。

逮捕容疑は、昨年11月13日ごろ、福知山市の飲食店に、当時中学2年だった娘（15）を午後10時以降に接客をするホステスとして引き渡した疑い。同署によると、女は「引き渡したのは間違いないが、ホステスとしてではなく、体験や見学のため」と容疑を否認しているという。

広がる子どものショートステイ 栃木県内16市町 児童虐待防止法施行15年

ショートステイ事業を実施する県内市町の利用状況(2014年度)	延べ人数	延べ日数
宇都宮	83	299
足利	11	24
栃木	15年度より実施	
佐野	0	0
鹿沼	1	4
日光	3	26
小山	3	39
真岡	15年度より実施	
大田原	15年度より実施	
矢板	1	7
那須塩原	9	28
さくら	1	5
那須烏山	0	0
下野	15年度より実施	
茂木	15年度より実施	
高根沢	15年度より実施	
計	112	432

下野新聞 2015年11月17日

家庭での養育が一時的に困難になった子を対象とした子育て短期支援事業（ショートステイ）を県内16市町が実施し、2014年度の利用児童数は延べ112人だったことが16日までに、下野新聞社の調べで分かった。6市町は15年度からの新規事業。保護者の入院などのほか育児疲れも対象で、児童虐待に至る前の子育て支援の機能もある。預かりは児童養護施設などに委託し、同施設や乳児院など「社会的養護」を使った新たな支援策として注目される。児童虐待防止法は今年、施行15年を迎える。

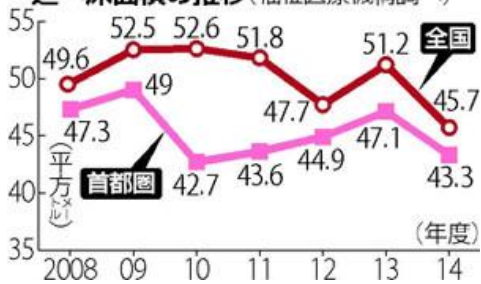
事業は保護者の病気や出産、仕事などのほか、育児疲れや育児不安などで養育が困難になった児童を一定期間（原則7日間以内）、福祉施設で養育する。

県こども政策課によると、県内でショートステイを実施しているのは16市町。

下野新聞社の調べによると、1990年代から実施している市町がある一方、栃木、真岡、大田原、下野、茂木、高根沢の6市町が本年度から実施している

特養・保育所1人当たり面積最小...資材や人件費の高騰受け

◆特別養護老人ホームの定員1人当たり 延べ床面積の推移(福祉医療機構調べ)



読売新聞 2015年11月16日

2014年度に建設された特別養護老人ホーム（特養）と保育所の定員1人当たり延べ床面積の全国平均が、調査を開始した08年度以降で最小になったことが、独立行政法人「福祉医療機構」の調べで分かった。資材や人件費の高騰で、延べ床面積を小さくして建設費を節約したためとみられる。

同機構から、建設費用の貸し付けを受けた全国の特養1836施設、保育所2203施設について分析した。

居室や保育室だけでなく玄関や廊下などを含む延べ床面積について、定員1人当たりの広さを計算すると、特養が45.7平方メートルで、前年度比で10.7%小さくなっていった。保育所は、8.6平方メートルで、同7.5%の縮小だった。

延べ床面積1平方メートル当たりの建設費は、特養では25万9000円、保育所は29万8000円で、ともに過去最高だった。また、定員1人当たりの建設費も、面積が小さくなったにもかかわらず、過去最高だった。定員1人当たりの建設費は、特養が前年度より36万9000円上がって1198万4000円、保育所は9万5000円上昇し、262万8000円だった。

同機構によると、11年度以降、東日本大震災の復興事業による資材の価格上昇で、建設費も膨張。人手不足で人件費も増える傾向にあり、首都圏と東北地方での建設費の高騰

が目立つという。

東淀川区の子育て支援事業表彰 厚労大臣優秀賞 大阪日日新聞 2015年11月17日

大阪市東淀川区による「4・5歳児就学前子育て支援事業」が、厚生労働省主催の「第4回健康寿命をのばそう！アワード」の母子保健分野で厚生労働大臣優秀賞（自治体部門）を受賞した。定期健診が実施されていない4、5歳児の“空白期間”の養育状況を行政が把握し、支援につなげる取り組みが評価された。

厚生労働大臣優秀賞を受賞した東淀川区の多田保健主幹（後列左端）と他の受賞者（東淀川区提供）



同事業は、同区が2014年度から独自に実施している。乳幼児健診は、3歳での健診以降、就学時健康診断まで全ての子どもを対象にした健診がない。そのため、保育園や幼稚園などに通わない児童の安否を確認する機会がなく、就学期を過ぎて「居所不明児童」として表面化する問題が全国的に広がっている。文部科学省によると、就学期になっても1年以上所在が分からない居所不明の小中学生は、昨年度で705人（日本国籍のみ）とされている。

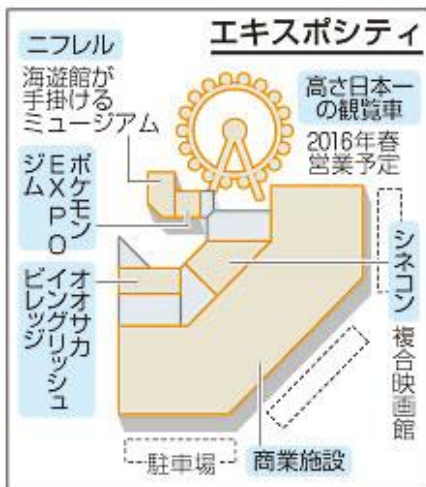
同区では、昨年7月から区内の保育施設の巡回のほか、区外の施設の通園児を含む未確認の世帯には家庭訪問などを行い、2587人の状況を把握した。その内、5人（4歳児4人、5歳児1人）が、経済的な理由や児童・養育者の疾病などを理由に未就園児になっていることを確認。区の担当部署と連携し、公的サービスの利用につなげた。

16日に東京で行われた表彰式に出席した同区保健福祉課の多田和代保健主幹は「調査方法に課題はあるものの、居所不明児童は全国的な課題でもある。この取り組みが他の自治体にも広がっていけば」と話した。

国内最大級の集客施設に エキスポシティで内覧会 大阪日日新聞 2015年11月17日

旧エキスポランド跡地に大型複合施設「エキスポシティ」（吹田市）が19日オープンするのを前に、報道関係者向けの内覧会が16日にあった。「世界に誇る新しい日本のランドマークに」を掲げ、エンターテインメントと商業施設を兼ね備えた国内最大級の巨大集客施設が誕生する。

19日にオープン控えるエキスポシティ＝16日午後、吹田市



エキスポシティは、敷地面積17万2千平方メートルに八つの娯楽施設



とショッピングモール「ららぽーとエキスポシティ」で構成。305のテナントが入るららぽーとには、関西初上陸が48店にあり、年間1700万人の来場を見込んでいる。

大阪市港区の水族館「海遊館」が手掛ける「ニフレル」は、動物との距離を近くに感じ、「アートのように生き物を楽しめる」（担当者）施設。他に、米国に滞在しているような雰囲気英語を学べ

る「オオサカ イングリッシュ ビレッジ」や、人気アニメ「ポケットモンスター」のテーマパーク、11のスクリーンを配備した複合映画館などを備える。

1970年開催の「大阪万博」跡地という知名度を生かし、関西だけでなく国内外からの集客を狙う。関係者向けに開かれたパーティーでは、開発を担当した三井不動産の菰田正信社長が「45年前のにぎわいを呼び戻すような施設を目指す」と語った。

来春には、日本一の高さを誇る大観覧車（120メートル超）が開業し、南側にはサッカーJリーグ、ガンバ大阪の4万人収容のスタジアムもオープン。国内外からさらににぎわいを呼ぶエリアになりそうだ。

成年後見人の司法書士 横領疑いで逮捕 NHK ニュース 2015年11月17日

東京の63歳の司法書士が、成年後見人を務めていた女性の口座から合わせて6700万円余りを勝手に引き出して着服したとして、業務上横領の疑いで東京地検特捜部に逮捕されました。

逮捕されたのは、東京司法書士会に所属する司法書士山口雄一容疑者（63）です。東京地検特捜部の調べによりますと、山口司法書士は去年11月までの1年余りの間に、成年後見人を務めていた女性の口座から6回にわたって合わせて6700万円余りを勝手に引き出して着服したとして、業務上横領の疑いが持たれています。

司法書士の団体「成年後見センター・リーガルサポート」によりますと、山口司法書士は5年前から女性の財産を管理する成年後見人を務め、通帳や印鑑などを管理していましたが、相続人からの苦情を受けて調査した結果、使いみちが分からない多額の支出が見つかったということです。関係者によりますと、山口司法書士は財産を私的に流用したことを認めているということで、特捜部は着服した資金の使いみちを調べています。

特別支援学級の生徒に体罰、教諭が拳で頭殴る 名古屋 朝日新聞 2015年11月17日

名古屋市千種区の市立中学で10月、特別支援学級を担当する50代の男性教諭が、障害がある男子生徒の頭を拳で殴り、けがをさせていたことが17日、分かった。市教育委員会が処分を検討している。保護者は愛知県警に被害届を提出したという。

市教委によると、担任教諭は10月21日午後、数学の授業中、生徒の頭を複数回、拳で殴ったという。学級のほかの生徒は休みで、生徒と一対一で授業をしていた。男子生徒は全治約3日間の頭部打撲と診断された。

帰宅後に保護者が頭のこぶに気付き、担任教諭に殴られたと話したという。教諭は学校の聞き取りに「授業に遅れ、落ち着きがなかったため、殴ってしまった」と体罰を認め、学校は本人と保護者に謝罪した。市教委の担当者は「原因などを調べ、厳正に対処したい」としている。

障害のある高校生に「通級指導」導入を検討 NHK ニュース 2015年11月17日

対人関係をうまく築けないといった障害がある子どもたちのため、通常の学級で学びながら一部は別の教室で授業を受ける「通級指導」を高校にも導入しようと、文部科学省は17日から専門家の会議を設けて検討を始めました。

「通級指導」は、読み書きが苦手だったり対人関係をうまく築けなかったりする障害のある子どもが、ふだんは通常の学級に在籍し、障害の状態に応じて一部の授業を別の教室で受けるもので、小中学校では平成5年度から導入されています。

17日の会議では文部科学省の担当者が、通級指導を受けている小中学生は昨年度8万3000人余りに上り10年でおよそ2倍に増えたことを説明し、高校でも通級指導が必要だとして導入に向けた議論を求めました。そして、国の研究指定を受けて通級指導を始

めている静岡県と島根県の2つの高校の事例が紹介され、授業の体制などについて意見を交わしました。

会議の主査を務める十文字学園女子大学の岩井雄一教授は、「障害のある生徒一人一人に応じた指導ができるよう考えていきたい」と話していました。

会議では今後、教育課程の見直しや教員の配置の在り方などを検討し、今年度中に基本方針をまとめることにしています。

コミュニケーションが取れるようになりつつある

文部科学省によりますと、高校での通級指導はおよそ20校で試験的に行われています。

このうち、静岡市の県立静岡中央高校は去年から国の研究指定を受けて通級指導を始めました。ふだんは通常の学級で学んでいる生徒たちを対象に月に2回ほど、「コミュニケーションスキル講座」と名付けた特別授業を行っています。近隣のほかの高校からも参加者があり、現在およそ40人が通っています。今月15日の通級指導には5人が出席し、自分の考えを表現したりほかの生徒の意見を聞いたりしてコミュニケーションの取り方を確認する授業が行われました。授業は教員のほかに臨床心理士や支援員など5人以上で行い、生徒一人一人に目が行き届くようにしているということです。

ことし6月から通級指導を受けている男子生徒は『ありがとう』と『ごめんね』が少しずつ言えるようになり、うれしいです。自分の気持ちをことばで表せるよう頑張りたいです』と話していました。

静岡中央高校の山西晶副校長は、「コミュニケーションが取れるようになることで、生徒が自尊心を高め、精神的にも安定すると感じています」と話しています。

力合わせ手作業に汗 福祉事業所がゴマ栽培 三重県 日本農業新聞 2015年11月17日

三重県で、手作業が多く敬遠されがちなゴマ栽培に福祉事業所が取り組む事例が広がっている。ゴマは機械化が進んでおらず、国内の自給率は0.1%程度。県内でも作付面積は2ヘクタールと、生産は少ないが、障害者が適性に応じて作業を分担して取り組めるのが利点となっている。将来、ゴマを特産に育てようと動きも出ている。

・特産化へ産地づくり

ゴマ栽培の先駆けとなっているのが、松阪市の社会福祉法人まつさか福祉会が運営する生活介護事業所・八重田ファームだ。15年前から障害者がイチゴ、ナバナなどの生産を始め、ゴマの栽培も10年ほど前から取り入れた。ゴマは近隣農家から「やってみないか」と提案されたのがきっかけで、1・3ヘクタールのうち金ゴマを50アール作っている。

ゴマ栽培は、トラクターでの畝立て作業以外は全て手作業。種まきから草取り、収穫、結束、乾燥、穂をたたいて実を落としてふるいにかける作業、ごみなどを取り除く作業などを分担している。

乾燥作業は、JA松阪の育苗ハウスを借りて実施する。「ゴマ栽培は、作業を分担して全員で取り組み、連帯感が生まれるのも魅力」と同ファームの上山浩司生活支援係長はメリットを見いだす。

収穫した束は、穂が落ちにくいようにネットで包んで運ぶなど、作業しやすく工夫する。

殻などを取り除く細かい選別作業も、ごみ一つ残さずきれいに選別するという。できたゴマは、近隣農家を通して販売業者に納め、一部は農産物直売所で販売。今では「大好評で、すぐに売れてしまう」ほどの人気となった。

そうした取り組みを県が開いた農福連携セミナーで紹介したところ、今年から6事業所が新たにゴマ栽培を始め、計84アールに上った。県地域連携研究課の飯場聡子主任研究



員は「栽培環境などが違う中で、技術の確立や収益性の確保などそれぞれの事業所に合うよう、工夫を重ねていく必要がある」と指摘する。

同県は古くからのナタネ産地で、ゴマはナタネの裏作として取り組めることから、県は今後、特産の一つとして力を入れる方針だ。機械化の研究も進めており、今後は一般の農家にも広げていく。

また、県内にゴマの総合メーカー・九鬼産業があることで、今後販路の確保が期待される。同社開発部の藤澤英二次長は「今年は天候不順で収量は少なかったが、品質は他県に劣らない良いものができた」と評価する。原料の安定確保を進めることで県特産として販売を目指す。(近藤真規)

社説：昨年の刑法犯 高齢者の増加が心配だ

北海道新聞 2015年11月17日

65歳以上の高齢者の犯罪が増えている。

2015年版犯罪白書によると、昨年1年間に摘発された刑法犯は、全体で25万1605人と前年より4・3%減少した。

ところが、高齢者は4万7252人と前年比で2・2%増えた。20年前に比べると約4倍の激増だ。全体に占める割合も過去最高の18・8%に上る。

再犯率も高く、刑務所を出た後に再び罪を犯して再入所する高齢者も多い。背景には生活苦や福祉の貧困があると指摘される。

高齢者の犯罪に歯止めをかけるには、警察の取り締まり強化だけでは追いつかない。社会全体で知恵を絞る必要があるだろう。

高齢者の刑法犯は窃盗が7割以上を占める。特に万引が多い。

最近では生活費に困り、弁当など食料を盗むケースも目立つ。身寄りがなく、寂しさからつい万引してしまう高齢者もいるという。

気になるのは、刑務所を出て2年以内に再入所する割合が24・9%と、29歳以下(11・5%)の倍以上に上ることだ。

専門家は、出所しても仕事がなく、住居が定まらず親族との交流がなくなるなど、不安定な生活が再犯に走る要因の一つとみる。

法務省は、出所後に帰る家のない人が一時的に住み、自立に向けた生活指導を受けられる民間の更生保護施設や自立準備ホームを道内にも設置している。

刑務所出所者らを積極的に雇用し、更生に協力する民間事業主に対して、協力雇用主として奨励金を出す制度もある。

こうした諸制度を充実させるとともに、警察庁、法務省、厚生労働省などの枠組みを超えて、高齢出所者の生活基盤を安定させる取り組みが必要だ。

一方、白書は性犯罪事件について、刑務所や保護観察所で実施される「性犯罪者処遇プログラム」が効果を上げていると記した。

服役後に出所した431人のうち、プログラムを受講しなかった人は満期釈放者で25・5%、仮釈放者で16・8%が性犯罪の再犯に及んでいた。

これに対し、刑務所と保護観察所の双方で受講した120人の再犯率は5・6%にとどまった。

法制審議会は現在、性犯罪の厳罰化などを検討しているが、厳罰化だけで性犯罪はなくなる。

これらのデータを参考に、警察や医療機関、保護観察所などが協力して再犯防止の体制をつくることも性犯罪抑止には重要だ。

